

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	431,287	535,839
営業債権及びその他の債権	5	916,011	914,020
その他の金融資産	5	39,771	42,319
契約資産		776,399	777,898
棚卸資産		974,577	1,101,438
その他の流動資産		281,895	329,913
流動資産合計		3,419,942	3,701,430
非流動資産			
有形固定資産		908,448	911,535
のれん		172,493	169,337
無形資産		93,786	85,409
使用权資産		93,496	87,433
持分法で会計処理される投資		268,978	254,534
その他の金融資産	5	538,126	504,362
繰延税金資産		297,017	309,884
その他の非流動資産		463,969	453,140
非流動資産合計		2,836,316	2,775,638
資産合計		6,256,259	6,477,069

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	379,210	552,375
営業債務及びその他の債務	5	958,891	808,790
未払法人所得税		55,228	56,196
契約負債		1,095,138	1,256,761
引当金		216,220	189,063
その他の流動負債		235,829	212,164
流動負債合計		2,940,518	3,075,352
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	763,754	829,632
繰延税金負債		9,987	8,706
退職給付に係る負債		73,165	74,605
引当金		79,747	75,693
その他の非流動負債		28,429	36,000
非流動負債合計		955,085	1,024,638
負債合計		3,895,604	4,099,990
資本			
資本金		265,608	265,608
資本剰余金		41,187	44,615
自己株式		△4,828	△4,315
利益剰余金		1,433,267	1,505,478
その他の資本の構成要素		509,385	447,507
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,244,620	2,258,894
非支配持分		116,034	118,183
資本合計		2,360,654	2,377,078
負債及び資本合計		6,256,259	6,477,069

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	7	2,069,272	2,298,113
売上原価		1,675,214	1,801,177
売上総利益		394,057	496,936
販売費及び一般管理費		311,876	347,204
持分法による投資損益		1,317	11,473
その他の収益	8	27,157	38,516
その他の費用		9,707	11,287
事業利益		100,948	188,435
金融収益		39,928	6,208
金融費用		7,162	26,364
税引前中間利益		133,714	168,279
法人所得税費用		29,155	52,397
中間利益		104,558	115,881
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		91,944	107,120
非支配持分		12,614	8,760

1株当たり中間利益 (親会社の所有者に帰属)	9		
基本的1株当たり中間利益		27.36 (円)	31.86 (円)
希薄化後1株当たり中間利益		27.34 (円)	31.85 (円)

(注) 当社は2024年4月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行った。「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出している。

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		104,558	115,881
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	5	19,244	△20,902
確定給付制度の再測定		△619	△39
持分法適用会社におけるその他の包括利益		217	458
純損益に振り替えられることのない項目合計		18,842	△20,483
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,694	3,965
在外営業活動体の換算差額		83,808	△40,588
持分法適用会社におけるその他の包括利益		10,476	△2,645
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		92,589	△39,269
その他の包括利益 (税引後)		111,431	△59,753
中間包括利益		215,990	56,128
中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		196,384	49,521
非支配持分		19,606	6,606

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日残高	265,608	41,256	△5,385	1,243,565	195,929	1,740,974	93,010	1,833,984
中間利益				91,944		91,944	12,614	104,558
その他の包括利益					104,440	104,440	6,991	111,431
中間包括利益	—	—	—	91,944	104,440	196,384	19,606	215,990
利益剰余金への振替				20,318	△20,318	—		—
自己株式の取得			△15			△15		△15
自己株式の処分		3	6			10		10
配当金 6				△23,512		△23,512	△3,807	△27,320
その他		584	500	△281	△7	795	△981	△186
所有者との取引額合計	—	588	491	△23,794	△7	△22,722	△4,788	△27,511
2023年9月30日残高	265,608	41,844	△4,894	1,332,033	280,044	1,914,636	107,827	2,022,463

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日残高	265,608	41,187	△4,828	1,433,267	509,385	2,244,620	116,034	2,360,654
中間利益				107,120		107,120	8,760	115,881
その他の包括利益					△57,598	△57,598	△2,154	△59,753
中間包括利益	—	—	—	107,120	△57,598	49,521	6,606	56,128
利益剰余金への振替				4,287	△4,287	—		—
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		9	17			26		26
配当金 6				△40,331		△40,331	△4,437	△44,768
その他		3,418	498	1,134	8	5,059	△19	5,040
所有者との取引額合計	—	3,427	512	△39,196	8	△35,247	△4,456	△39,704
2024年9月30日残高	265,608	44,615	△4,315	1,505,478	447,507	2,258,894	118,183	2,377,078

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	133,714	168,279
減価償却費、償却費及び減損損失	68,116	77,874
金融収益及び金融費用 (△は益)	△29,803	9,618
持分法による投資損益 (△は益)	△1,317	△11,473
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△7,678	△25,294
有形固定資産及び無形資産除却損	1,603	2,157
営業債権の増減額 (△は増加)	30	29,297
契約資産の増減額 (△は増加)	△9,797	△49,010
棚卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△121,433	△202,949
営業債務の増減額 (△は減少)	△63,177	△79,148
契約負債の増減額 (△は減少)	△46,511	180,880
引当金の増減額 (△は減少)	△13,481	△28,005
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△407	1,675
その他	△79,574	△31,582
小計	△169,719	42,318
利息の受取額	4,779	5,379
配当金の受取額	9,784	9,064
利息の支払額	△3,996	△6,876
法人所得税の支払額	△22,079	△58,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,232	△8,867

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		△12,535	△17,387
		10,201	14,233
		△72,316	△130,844
		9,972	27,615
		△6,219	△5,812
		48,845	42,611
		—	△1,474
		—	△1,122
		188	457
		△9	△7
		65	61
		△27,933	△48,582
		50,303	44,450
		△606	△1,075
		△45	△76,875
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		151,231	226,290
		12	—
		△11,422	△5,567
		△1,024	—
		25,000	30,000
		△15,000	△30,000
	6	△23,460	△40,244
		△4,001	△3,454
		98,790	146,235
		△107,407	△110,296
		△15,757	△13,500
		△935	△285
		96,025	199,176
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		37,200	△8,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△48,051	104,552
現金及び現金同等物の期首残高		347,663	431,287
現金及び現金同等物の中間期末残高		299,612	535,839

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱重工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本において設立された企業である。当社の要約中間連結財務諸表は当社及びその連結子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されている。当社グループは「エナジー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」「航空・防衛・宇宙」の4つの報告セグメントを基軸として、多種多様な製品の開発、製造、販売及びサービスの提供等を行っている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して要約中間連結財務諸表を作成している。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月8日に当社取締役社長 泉澤清次によって承認されている。

(2) 表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。別段の記載がない限り、百万円を表示単位とし、単位未満の金額は切り捨てている。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(4) 未適用の基準書及び解釈指針

要約中間連結財務諸表の公表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、適用が強制されないため、当中間連結会計期間において適用していないものは下表のとおりである。なお、当該基準書の適用時期及び影響は検討中である。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	主に損益計算書の財務業績に関する表示及び開示に関する規定を策定

(5) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの経営者は、IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定並びに報告期間の末日における偶発負債の開示に関する会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っている。見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を用いた経営者による最善の判断に基づいているが、将来の実績値とは異なる可能性がある。

見積り及び仮定は継続して見直しており、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識している。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定している。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業ドメイン及びセグメントを置き、事業を管理している。各事業ドメイン及びセグメントは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社ではこの事業ドメイン及びセグメントをそれぞれの顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ集約し、「エネルギー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エネルギー	火力発電システム（GTCC ^{※1} 、スチームパワー）、原子力発電システム（軽水炉、原子燃料サイクル・新分野）、風力発電システム、航空機用エンジン、コンプレッサ、排煙処理システム（AQCS ^{※2} ）、船用機械
プラント・インフラ	製鉄機械、商船、エンジニアリング、環境設備、機械システム
物流・冷熱・ドライブシステム	物流機器、ターボチャージャ、エンジン、冷熱製品、カーエアコン
航空・防衛・宇宙	民間航空機、防衛航空機、飛しょう体、艦艇、特殊車両、特殊機械（魚雷）、宇宙機器

※1：Gas Turbine Combined Cycle

※2：Air Quality Control System

当連結会計年度期首において当社グループは、エネルギートランジション事業のさらなる強化等を目的とし、GX（Green Transformation）セグメントの新設、及び一部事業の再編を行った。GXセグメントにはエンジニアリング等の事業が含まれ、報告セグメント上は「プラント・インフラ」に集約して表示している。

また、新たな中期経営計画の開始を踏まえ、各事業の位置付け、及び管理体制を見直した。この結果、従来「全社又は消去」に区分していた製品・サービスのうち、収益を獲得する事業として、業績を評価し、管理する対象としたものについて、「その他」の区分を新設し、本区分に含めて表示することとした。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報を修正再表示している。

(2) セグメント損益

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 又は消去 (注) 2	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	757,969	352,589	632,023	318,184	2,060,766	2,243	2,063,010	6,262	2,069,272
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	2,973	14,412	1,311	748	19,445	89	19,534	△19,534	—
計	760,942	367,001	633,334	318,933	2,080,211	2,333	2,082,544	△13,272	2,069,272
セグメント利益 (注) 3	41,700	16,085	36,723	27,445	121,955	1,156	123,112	△22,164	100,948
金融収益									39,928
金融費用									7,162
税引前中間利益									133,714

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 又は消去 (注) 2	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	827,186	365,494	630,968	431,370	2,255,020	36,661	2,291,681	6,432	2,298,113
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,976	13,682	1,834	332	20,826	825	21,651	△21,651	—
計	832,163	379,177	632,802	431,702	2,275,846	37,486	2,313,333	△15,219	2,298,113
セグメント利益 (注) 3	103,234	28,114	26,927	44,002	202,278	16,958	219,236	△30,801	188,435
金融収益									6,208
金融費用									26,364
税引前中間利益									168,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない電化・データセンター事業等の成長分野に関する事業やアセットビジネス等が含まれる。

2. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、全社基盤的な研究開発費や社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

3. セグメント利益は、事業利益で表示している。

5. 公正価値測定

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は次のとおりである。

① 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化等に伴う支払債務満期もしくは決済までの期間が短いため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

② 社債及び借入金

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

市場性のある社債の公正価値は市場価格によっている。市場性のない社債及びノンリコース借入金を含む長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

③ その他の金融資産、その他の金融負債

市場性のある株式及び出資金の公正価値は市場価格によっている。市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に類似企業比較法により、類似業種企業のPBR（株価純資産倍率）を用いて算定している。デリバティブ資産及び負債については、為替予約取引は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している。サービス委譲契約に係る債権の公正価値は、直近の市場金利等に基づき、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

(2) 要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定した金融資産及び金融負債

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて以下のいずれかに分類される。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

① 公正価値で測定する資産及び負債の測定値の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	279,559	—	164,187	443,746
デリバティブ	—	4,582	679	5,261
合計	279,559	4,582	164,867	449,008
負債：				
デリバティブ	—	9,737	—	9,737
合計	—	9,737	—	9,737

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	242,426	—	161,413	403,839
デリバティブ	—	11,099	877	11,977
合計	242,426	11,099	162,291	415,817
負債：				
デリバティブ	—	7,092	—	7,092
合計	—	7,092	—	7,092

公正価値で測定する金融資産は、要約中間連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に流動・非流動に区分して計上している。同様に公正価値で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。

レベル間の振替が行われた金融資産・負債の有無は報告期間の末日ごとに判断している。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の振替が行われた金融資産・負債はない。

② レベル3に分類した資産及び負債の公正価値測定の増減は以下のとおりである。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	2023年4月1日 残高	購入	公正価値 変動額 (注) 1	売却	その他 (注) 2	2023年9月30日 残高
株式及び出資金	163,246	5,672	2,505	△218	△23,428	147,776

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	2024年4月1日 残高	購入	公正価値 変動額 (注) 1	売却	その他	2024年9月30日 残高
株式及び出資金	164,187	2,657	△3,332	△9	△2,088	161,413

(注) 1. 「公正価値変動額」には、FVTOCIの金融資産の公正価値変動額を表示している。本変動額は要約中間連結包括利益計算書上、「FVTOCIの金融資産の公正価値変動額」に含めている。

2. 前中間連結会計期間の「その他」には、当社グループの影響力の増加を踏まえ、「持分法で会計処理される投資」へ振り替えた金額28,614百万円の減少分等を含めている。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるデリバティブ資産・負債について、重要な増減は生じていない。

レベル3に分類された金融商品については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、評価を実施している。

このうち、市場性のない資本金金融商品は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて測定している。類似公開会社比較法の重要な観察可能でないインプットは、類似企業のPBRであり、評価額はPBRの上昇（低下）により増加（減少）する。PBRは、0.8倍から2.5倍（前連結会計年度は0.8倍から2.5倍）の範囲に分布している。

割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットとしては適用割引率があり、評価額は割引率の上昇（低下）により減少（増加）する。割引率は、8.2%～13.3%（前連結会計年度は8.2%～13.3%）を適用している。

なお、レベル3に分類される金融資産・負債について、観察可能でないインプットを他の合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合にも、公正価値の著しい増減は見込まれていない。

(3) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
サービス委譲契約に係る債権（注）	73,962	72,285	72,605	73,509
償却原価で測定する金融負債：				
社債	225,000	221,297	225,000	220,861
長期借入金	371,153	361,235	366,644	355,656
ノンリコース借入金	60,755	60,755	59,418	59,418

(注) 国や地方公共団体が公共サービスに民間企業の参入を認め、民間企業との間で締結する契約をサービス委譲契約という。当社グループは、サービス委譲契約に係る債権を、償却原価で測定する金融資産として「その他の金融資産」に含めて計上している。

本表に含まれる償却原価で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。なお、非流動に区分したノンリコース借入金には、取引先金融機関から財務制限条項に関する一括返済請求権を放棄する旨の承諾を得ているもの等が含まれている。

本表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、債権流動化等に伴う支払債務及びリース債権は、帳簿価額が公正価値と近似している。

なお、公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類している。

6. 配当金

配当金の総額は次のとおりである。

(1) 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

① 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (注) (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,583	70	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金70百万円が含まれている。

② 基準日が当中間連結会計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (注) (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	26,952	80	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金67百万円が含まれている。

(2) 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

① 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (注) 1 (百万円)	1株当たり 配当額 (注) 2 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,432	120	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 1. 2024年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金100百万円が含まれている。

2. 当社は2024年4月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っているが、配当基準日は2024年3月31日であるため、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載している。

② 基準日が当中間連結会計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (注) (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月5日 取締役会	普通株式	37,063	11	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 2024年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金73百万円が含まれている。

7. 売上収益

顧客との契約から生じた収益の製品群別による分解と報告セグメントとの関係、及び地域市場別の内訳は以下のとおりである。

なお、売上収益の大部分は、IFRS第15号に基づく顧客との契約から認識した収益であり、IFRS第16号に基づくリース収益等、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はない。

また、注記「4. 事業セグメント(1) 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当連結会計年度においてGXセグメントを新設し、「プラント・インフラ」に集約して表示している。また、「その他」の区分を新設し、従来「全社又は消去」の区分に含めていた製品・サービスの一部を本区分に含めて表示している。これに伴い、前中間連結会計期間に関する開示情報を修正再表示している。

外部顧客からの売上収益

① 報告セグメント及び製品群別の内訳

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
エネルギー	757,969	827,186
プラント・インフラ	352,589	365,494
物流・冷熱・ドライブシステム	632,023	630,968
航空・防衛・宇宙		
民間航空機	79,958	100,781
防衛・宇宙関連機器	238,226	330,588
航空・防衛・宇宙 計	318,184	431,370
報告セグメント 計	2,060,766	2,255,020
その他(注) 1	2,243	36,661
合計	2,063,010	2,291,681
全社又は消去(注) 2	6,262	6,432
連結	2,069,272	2,298,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない電化・データセンター事業等の成長分野に関する事業やアセットビジネス等が含まれる。

2. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を含んでいる。

② 地域市場別の内訳

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
日本	809,771	928,300
アメリカ	480,012	526,529
アジア	330,313	359,226
欧州	225,069	242,319
中南米	94,969	74,500
アフリカ	11,876	30,594
中東	66,495	77,083
その他	50,763	59,559
合計	2,069,272	2,298,113

8. その他の収益

その他の収益には受取配当金が含まれる。

前中間連結会計期間と当中間連結会計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、6,471百万円、5,425百万円である。

9. 1株当たり中間利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	91,944	107,120
期中平均普通株式数 (千株)	3,360,020	3,362,116
希薄化効果の影響 (千株) : 新株予約権	1,272	934
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数 (千株)	3,361,293	3,363,050
1株当たり中間利益 (親会社の所有者に帰属) (円)		
基本的1株当たり中間利益 (円)	27.36	31.86
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	27.34	31.85

(注) 当社は2024年4月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行った。前中間連結会計期間の「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出している。

10. 企業結合

当社グループは、2023年10月2日付でConcentric, LLCの全持分を取得し、連結子会社としたが、当該企業結合に関し、前連結会計年度においては、取得原価の配分が完了していないことから、暫定的な会計処理を行っていた。

当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了したが、取得した資産、引き受けた負債及びのれんの金額について、前連結会計年度の開示情報からの変動はない。

11. 偶発負債

該当事項なし。

12. 重要な後発事象

該当事項なし。

2 【その他】

- (1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	2024年11月5日
中間配当による配当金の総額	37,063百万円
1株当たりの金額	11円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

(注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

2. 2024年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金73百万円が含まれている。

- (2) 重要な訴訟事件等

当社と大字建設のコンソーシアム（以下、両社をあわせ「当社等」という。）は、El Sharika El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SPA（以下、「AOA社」という。）と当社等が受注したアルジェリアの化学肥料プラント建設工事について、一時係争関係にあったが、2017年に和解（以下、「和解契約」という。）し、同プラントを引き渡した。しかしその後、AOA社により和解契約に基づく残代金の一部支払を拒否されたため、当社等は、AOA社とその株主の1社であるSociete Nationale pour la Recherche, la Production, le Transport, la Transformation et la Commercialisation des Hydrocarbures SPA（「SONATRACH社」）に対して仲裁を提起していた。

2021年3月、当社等は、AOA社より和解契約の解除及び和解契約に基づき既に支払った代金の返金を主な内容とする反対請求を受領した。

2022年10月、仲裁廷よりSONATRACH社を仲裁の当事者から外す決定がなされた。

当社等は、AOA社による残代金の支払拒否には合理的な理由がなく、反対請求は棄却されるべきである旨を主張していく。

- (3) 固定資産の譲渡

当社は、2024年2月28日開催の取締役会において、当社が所有する有形固定資産を譲渡することを決定した。詳細は以下のとおりである。

- ① 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るためである。

- ② 譲渡資産の内容

資産の内容：工場土地（本牧工場の一部）

所在地：神奈川県横浜市中区錦町38-8他

- ③ 譲渡の日程

契約締結日：2024年2月29日

引渡日*：2024年9月30日、2025年3月31日（予定）

*本譲渡資産を信託設定したうえで、同信託設定に基づく信託受益権を譲渡する。引渡日は当該信託受益権の譲渡期日である。なお、譲渡資産は2分割して引き渡す予定であり、2024年9月30日に初回の引渡しを完了した。

- ④ 当該譲渡の損益に与える影響額

当該有形固定資産譲渡により、2025年3月期において約500億円の譲渡益を認識する見込みである。